

大統領府行政管理予算局、自動的歳出削減措置に関する報告書を発表（9月14日）

大統領府行政管理予算局（White House Office of Management and Budget : OMB）は9月14日、2012年8月7日に成立した自動的歳出削減法に関する報告書「2012年自動歳出削減透明法に準ずる行政管理予算局報告書（OMB Report Pursuant to the Sequestration Transparency Act of 2012）」を発表した。

本報告書によると、議会が2013年1月2日までに財政赤字削減策を策定できない場合、向こう10年間で削減する1兆2,000億ドルのうち1,090億ドルが2013年度予算から自動的に削減されることになり、それにより高等教育関連では国立保健研究所（National Institutes of Health : NIH）や米国国立科学財団（National Science Foundation : NSF）への拠出額を含めて、裁量的（discretionary）プログラムで8.2%、そして義務的（mandatory）プログラムで7.6%の削減が見込まれることになるという。

NIHの場合、NIH裁量的歳出額約300億ドルの8.2%にあたる約25億ドルが削減されることになるが、NIH及びその他の省庁がどのように歳出削減を実施するかについては、報告書では明確にされていない。

なお、本報告書は

<http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/assets/legislative_reports/stareport.pdf>よりダウンロード可能。

The Chronicle, Report on Looming Federal Budget Cuts 'Confirms the Worst' for Higher Education

<http://chronicle.com/article/article-content/134488/>